

## 資料3

### ジェンダーと防災に関する有識者懇談会準備会 議事要旨

日時：平成29年3月24日（金） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第4号館 407-2会議室

#### 全般

- 日本では経済参加や政治参加など社会構造におけるジェンダー不平等が問題となっており、これが 災害における被害の男女格差に反映される。
- 先進国かつ超高齢化社会であり、平時のジェンダー不平等の大きい日本ならではのジェンダーへの取組は、日本モデルとして世界に発信できる。

#### 検討すべき論点

- 防災におけるジェンダー平等による効果として、合意形成プロセスの円滑化、地域の防災力の強化、平時の格差解消などを考えてはどうか。
- 従来の自主防災組織が主導する地域防災では対応しきれない部分に対し、住民の多様性に焦点を当てることにより、潜在的な防災への関心を引き出すことを目指してはどうか。
- 要援護者の避難支援について、特に、要援助者を支援する側の人員体制（女性である場合が多い）、支援者に対する支援、地域内の共助の担い手、避難所に来られない者についての検討の必要がある。
- 災害時における性差が、従前の社会的要因によるのか、災害による特別事情かを明らかにしたい。
- LGBTの問題も扱うべき。

#### データ

- マクロな数字では、実態を理解できない。実態を把握できるデータを精査し、エビデンス、データを踏まえて現状を変える議論をすることが必要。
- あるべき指標を精査し、それを踏まえてその有無について整理をすることが必要。
- 小さな災害や市町村別の災害情報について、データへのアクセスや共有できる仕組みが重要。
- 提案されたデータ：
  - 真に女性に寄り添った支援ができる者の数（女性とは限らない。組織内の職員数を数えるだけでは、女性に寄り添うことができる人の数を数えたことにならない）
  - 被災者、支援者双方の男女別データ、医療と福祉（民生委員）

### 資料3

- 復興期にどんな産業が生まれたのか、就業した人の属性等
- 死因を詳細に調べることで、災害時の性差を把握できないか。
- データの詳細度や質には限界があると考ええる。
- SDGsとも連携して検証することが必要。
- 指標を設定するためには、どのような復興を目指すかの議論が必要。

#### データ分析

- 数値の表す意味を分析することが重要。例えば、女性消防団員が増えている理由、女性消防団員の担務、地域における防災力向上への貢献を考えることが必要。
- 自助・共助によって図られた減災効果、特に女性が担い手となることが多い予防による効果をどのように把握できるか。
- ジェンダー平等が進んでいる地域防災組織や地域と、男性だけで地域防災を運営している組織や地域の比較を行ってはどうか。
- マネジメントシステムがあるかどうかという観点から評価する方法はある。
- GISを使った地理的な分析が必要。

#### ジェンダー平等の課題例

- トイレ等も含めた避難所における劣悪な環境、仮設住宅に移ったあとの男性の孤立（飲酒、パチンコ）等の課題
- 発災直後の性被害
- 60代の退職した男性が地域防災の中心なので、地域防災の取組を進めるうえで各世代の男女の参加が課題。

#### 必要な取り組み

- 女性を対象とした防災研修等により、人材育成の枠を広げる取組が重要。
- 分かりやすい避難所運営の手引きがあれば、避難所運営に責任を持つ自治会長などの負担が軽減され、有用である。
- 防災計画策定の場で女性の参画が促進されることが必要。